FAU

# 日本国特許

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

REC'D 14 APR 2000
WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

1999年 3月 3日

出 願 番 号 Application Number:

平成11年特許願第055798号

出 願 人 Applicant (s):

豊田テクノ株式会社

## PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年 3月31日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office 近藤隆



出証番号 出証特2000-3021296

【書類名】

特許願

【整理番号】

P1130631

【あて先】

特許庁長官 伊佐山 建志殿

【国際特許分類】

A47J 27/16

【発明者】

【住所又は居所】

福岡県北九州市小倉南区上吉田1丁目7番10号 豊田

テクノ株式会社内

【氏名】

豊田 二郎

【特許出願人】

【住所又は居所】

福岡県北九州市小倉南区上吉田1丁目7番10号

【氏名又は名称】

豊田テクノ株式会社

【代理人】

【識別番号】

100090697

【弁理士】

【氏名又は名称】

中前 富士男

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

044484

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 廃棄物の処理方法

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 生ごみ、古タイヤ、廃木材、紙おむつ、廃プラスチックの何れか 1又は2以上を主体とする廃棄物を撹拌しながら無酸素状態で高温蒸気に曝し、 炭化させることを特徴とする廃棄物の処理方法。

【請求項2】 水分を多量に含む有機性廃棄物を無酸素状態で高温蒸気に曝し、水分を蒸発させて、さらに炭化させることを特徴とする廃棄物の処理方法。

【請求項3】 請求項1又は2記載の廃棄物の処理方法において、前記高温蒸気は150~900℃の過熱蒸気を使用することを特徴とする廃棄物の処理方法。

【請求項4】 請求項1~3のいずれか1項に記載の廃棄物の処理方法において、処理後のガスを冷却して含まれる水、油を回収し、回収した水は、前記高温蒸気を発生させるボイラーに戻すことを特徴とする廃棄物の処理方法。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

## 【発明の属する技術分野】

本発明は例えば、食品工場における畜肉、魚肉、野菜等の食品加工の際や、一般 家庭、料理店等で調理及び調理後に発生する生ごみ、古タイヤ、廃木材、紙おむ つ、廃プラスチック等の廃棄物の処理方法に関する。

[0002]

#### 【従来の技術】

従来、家庭や料理店、食品工場等で発生する生ごみ等の廃棄物は、集積場等に集められた後、燃料を用いて焼却するか、微生物を用いて腐敗分解させる方法により処理されていた。また、その他の廃棄物においては焼却処理をして廃棄処分していた。

[0003]

#### 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、前記焼却及び微生物による処理方法では、廃棄物を単に減量して 、埋め立て処分等が行われるだけなので、大量に発生する廃棄物を資源として有 効に活用できないという問題があった。さらに、焼却による処理方法では、塩素等を含むプラスチック材が包装材として廃棄物中に含まれていることが多いために、廃棄物の焼却過程でダイオキシン等の有毒物質が発生する恐れがあり、このための処理が別途必要である。また、微生物を用いて腐敗分解させる処理方法では、長時間の処理を要するので大量の生ごみを効率的に処理するのは困難であるという問題があった。

本発明はこのような事情に鑑みてなされたもので、食品工場あるいは一般家庭等で大量に発生する生ごみ等の廃棄物や水分を多量に含む有機性廃棄物から有用な燃料となる資源を得ることができ、しかも、有毒物質を生成することなく安全かつ、効率的に廃棄物を処理することのできる廃棄物の処理方法を提供することを目的とする。

### [0004]

### 【課題を解決するための手段】

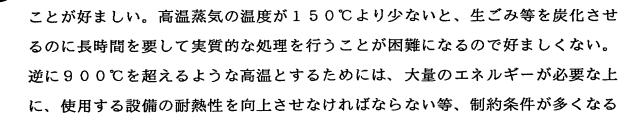
前記目的に沿う第1の発明に係る廃棄物の処理方法は、生ごみ、古タイヤ、廃木材、紙おむつ、廃プラスチックの何れか1又は2以上を主体とする廃棄物を撹拌しながら無酸素状態で高温蒸気に曝し、炭化させている。これによって、廃棄物中にダイオキシンの発生源となるような物質が含まれていたとしても、有害物質を発生させる恐れがなく、安全かつ効率的に生ごみ等を減量して、しかも炭化させた廃棄物を燃料等の用途に有効活用することができる。

また、第2の発明に係る廃棄物の処理方法は、水分を多量に含む有機性廃棄物を 無酸素状態で高温蒸気に曝し、水分を蒸発させて、さらに炭化させている。これ によって無駄に捨てられることの多かったヨーグルトや牛乳等及びこれらの製造 過程で発生する有機性廃棄物を効率的に減量して、以降の取り扱いを容易にする と共に、燃料や炭素材としても使用できる有用な素材を得ることができる。

#### [0005]

ここで、無酸素状態とは、加熱又は過熱された高温蒸気を廃棄物の周囲に充満させることによって、処理する廃棄物の周囲が実質的に燃焼することのない、低酸素濃度の雰囲気に曝された状態をいうものとする。

ここで、高温蒸気は150~900℃の加熱蒸気(過熱蒸気を含む)を使用する



## [0006]

また、処理後のガスを冷却してガスに含まれる水、油を回収し、回収した水は、 高温蒸気を発生させるボイラーに戻すようにしてもよい。これによって、回収し た水及び油を有効に活用できると共に、汚染源となる物質を処理設備の周囲に放 出させることがなくクリーンな環境を維持することができる。生ごみは、食品屑 を主体としたものを用いるのが好ましい。この場合には食品屑中に含まれる油分 を回収、精製して、これを燃料油や食用油等として有効利用することも可能とな る。

#### [0007]

## 【発明の実施の形態】

続いて、添付した図面を参照しつつ、本発明を具体化した実施の形態につき説明 し、本発明の理解に供する。ここに、図1は本発明の一実施の形態に係る廃棄物 の処理方法を適用する廃棄物処理設備の構成図、図2(a)、(b)はそれぞれ 実施例1に係る廃棄物処理装置の正断面図及び平面図、図3は実施例2に係る廃 棄物処理装置の説明図、図4(a)、(b)はそれぞれ実施例3に係る廃棄物処 理装置の正断面図及び平面図、図5(a)、(b)はそれぞれ実施例4に係る廃 棄物処理装置の正断面図及び平面図である。

## [0008]

まず、本発明の一実施の形態に係る廃棄物の処理方法を適用する廃棄物処理設備について説明する。図1に示すように廃棄物処理設備10は、生ごみを主体とする廃棄物を撹拌しながら無酸素状態で高温蒸気に曝して、炭化させるための廃棄物処理装置11を備えている。そして、廃棄物処理装置11には蒸気過熱器12を介してボイラー13から150~900℃の範囲の高温蒸気が供給されている。廃棄物処理装置11から排出される排気ガスは冷却器14で冷却され、排ガス

の液化分は油分離器 1 5 に、ガス分は脱臭器 1 6 でそれぞれ処理される。液化分は油分離器 1 5 で油が分離されて浄水器 1 7 でさらに浄化処理がなされた後、ボイラー 1 3 に高温蒸気発生用の水源として供給される。なお、冷却器 1 4 で使用された冷却水はクーリングタワー 1 8 で冷やされた後、その一部又は全部が必要に応じて冷却媒体として冷却器 1 4 や供給水源としてボイラー 1 3 に供給されるようになっている。

#### [0009]

ここで処理する廃棄物には、一般家庭で発生する生ごみを多量に集積したものを 用いるが、ヨーグルトやチーズ等の乳製品の製造に伴って発生する水分を多量に 含む有機廃棄物や、魚肉、畜肉等の加工に伴って生じる食品屑を対象として処理 することもできる。

以下、前述した廃棄物処理設備10を用いる廃棄物の処理手順について説明する

まず、ボイラー13に補給水を流量調整弁22で水量を調節しながらクーリング タワー18及びポンプ20、21を介して供給する。ここで、ポンプ20とポン プ21間及び浄水器17とポンプ21間には、必要に応じて逆止弁24、25を 設けて、逆流を防止するようにしている。なお、補給水はクーリングタワー18 を介することなく直接ボイラー13に送入してもよい。次に、ボイラー13を稼 働させ、必要量の蒸気を発生させ、この発生させた蒸気を蒸気過熱器12を用い て所定温度、例えば150~900℃、好ましくは300~700℃、さらに好 ましくは350~600℃の範囲の高温蒸気とする。そして、高温蒸気及び廃棄 物を廃棄物処理装置11に投入して、廃棄物をこのように調整された温度の高温 蒸気に所定時間、例えば10~60分間、好ましくは20~50分間曝すことに よって、体積又は重量を処理前の100分の1程度に減量して、炭化させること ができる。なお、このとき、廃棄物を撹拌状態で高温蒸気に接触させることによ り、より効率的に炭化処理を行うことができる。炭化処理された廃棄物は、高温 のまま大気に触れさせると燃え出すので、廃棄物処理装置11から排出する前に 、低温度、例えば100~120℃の蒸気をボイラー13から流量調整弁26を 介して取り出して、廃棄物に吹き付けて冷却するようにしている。



廃棄物の炭化処理の過程で発生する排ガスは、冷却器14で冷やされ、液化分とガス分とに分離される。このガス分は、活性炭等の吸着剤が充填された脱臭器16を透過させた後、排気ファン27を用いて大気中に放出されるようになっている。一方、冷却器14で液化された液化分は分離槽28を備えた油分離器15に供給され、分離槽28の中で比重の小さい油分と、比重の大きい水分とに分離される。そして、分離槽28内の水位を示すレベル計28a等を監視しながら補給水を流量調整弁23を介して分離槽28の底部から供給することにより、上層に溜まる油分を分離槽28と油槽29とを左右に分かつ分離堰29aの上端を超えてオーバーフローさせて、油槽29に回収することができる。分離槽28に回収された水はその底部から抜き出されて、吸着剤等を有する浄水器17で浄化され、ポンプ21を介してボイラー13に戻される。従って、これによって、廃棄物処理装置11から排出される排ガス中の水及び油等の成分を有効に活用することができる。

## [0011]

続いて、前記廃棄物処理装置11をさらに具体化した廃棄物処理装置である実施例1~3について説明する。図2(a)、(b)に示すように、実施例1の廃棄物処理装置30は、上部の供給口31から廃棄物が装入される処理容器本体32と、装入された廃棄物を撹拌混合するための撹拌装置33及び、処理容器本体32底部の複数箇所に設けられ蒸気過熱器12に連結される高温蒸気供給部34とを備えている。以下これらの構成について説明する。

#### [0012]

処理容器本体32は、所定量の廃棄物を装入した後、内部を密閉状態とすることのできる容器であり、その底部には炭化処理後の廃棄物を排出するための排出口35が設けられ、その上部側には処理容器本体32内からの蒸気を含む排ガスを冷却器14に排出するためのガス排出口36が設けられている。撹拌装置33は、2基のモータ37によってそれぞれ駆動され、撹拌羽根38、39を有して平行に配置される一対の回転軸40、41を備えている。撹拌羽根38、39は、それぞれの回転軸40、41の軸心方向に対して互いが反転した傾斜角度で取付

けられ、しかもそれぞれ複数の回転羽根38、39が所定の間隔、例えば10~50mmの間隔を有してそれぞれの回転軸40、41に配置されている。従って、それぞれの回転軸40、41を同方向に回転させると、処理容器本体32内の廃棄物は回転軸40、41のそれぞれの軸方向に移動し、しかもその移動方向は互いに逆方向になる。これによって、処理容器本体32内の空間を有効に利用して、廃棄物を満遍なく均一に撹拌する流れを形成することができると共に、回転羽根38、39間の間隔によって高温蒸気供給部34から吹き込まれる高温蒸気を効率的に処理容器本体32に供給して、炭化処理を良好に行うことが可能となる。そして、高温蒸気を吹き込んで炭化処理を行っている間では、ガス排出口36から冷却器14に排ガスを送って、油分離器15、浄水器17で処理して水及び油を回収する。炭化処理が終了した後は、冷却用蒸気を図示しない供給口から装入して温度を所定温度、例えば90~150℃程度に下げて、排出口35から処理物を排出して炭化処理を終了することができる。

#### [0013]

図3に示すように、実施例2の廃棄物処理装置50は、ベルト51を備えたコンベア型輸送装置52と、水平方向に移動するベルト51に所定間隔を有して複数設けられた支持部材53と、それぞれの支持部材53によって吊り下げられ、定方向に姿勢を維持したまま廃棄物が入れられるバケット54とを有している。なお、廃棄物処理装置50は必要に応じて全体、又は特定箇所を密閉構造とすることができ、廃棄物の装入方向に沿って、蒸気過熱器12を用いて所定温度の高温蒸気を吹き込んだり、ボイラー13から冷却用の蒸気等を吹き込むことによって、内部の温度を制御することができるようになっている。また、バケット54及びベルト51は多数の細孔部又はメッシュにより構成されており、蒸気を容易に透過させて、バケット54に入れられる廃棄物と蒸気とを効果的に接触させることができるようになっている。このような廃棄物処理装置50の場合には、この装入側より廃棄物が入れられたバケット54を連続的に装入し、排出側から所定温度に冷却された廃棄物を取り出すことができるので、大量の廃棄物を処理することができる。

[0014]

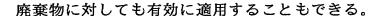
図4 (a)、(b)に示すように、実施例3の廃棄物処理装置60は、全体が略円盤状の形状を有していて、廃棄物の入れられた略扇形のトレイ61を水平面に沿って回転移動させることができ、トレイ61を載せる回転台62及び回転台62の図示しない駆動装置を有している。なお、廃棄物処理装置60は必要に応じて全体、又は特定部分を密閉構造とすることができるようになっている。これによって、多数の細孔部又はメッシュにより構成されたトレイ61の回転方向に沿って、蒸気過熱器12で所定温度と所定量に調整された高温蒸気を吹き込んだり、ボイラー13から冷却用の蒸気等を吹き込んだりすることによって、回転台62上の各部を所定温度に制御することができる。例えば、回転運動の期間と静止期間とを交互に繰り返して行うようにして、静止期間で各部を完全に密閉して所定温度の高温蒸気を供給することにより所望の加熱及び冷却パターンに沿った処理を行うことが可能である。このような廃棄物処理装置60の場合には、装入部より廃棄物が入れられたトレイ61を間欠的に装入し、上流側の排出部から所定温度に冷却され、廃棄物が入れられたトレイ61を取り出すことにより、全体を連続的に運転稼働させることができる。

#### [0015]

図5(a)、(b)は実施例3と同じく回転駆動型である実施例4の廃棄物処理 装置70を示しており、矩形状であるトレイ71を使用する例を示している。こ の場合には、トレイ71を矩形状としているので、トレイ71の保管をコンパク トに行える上に、トレイ71への廃棄物の装入及び排出を容易にできる利点があ る。

#### [0016]

以上、本発明の一実施の形態を説明したが、本発明はこの実施の形態に限定されるものではなく、要旨を逸脱しない条件の変更は全て本発明の適用範囲である。 例えば、本実施の形態においては、生ごみを主体とする廃棄物に適用する場合について説明したが、生ごみ、古タイヤ、廃木材、紙おむつ、廃プラスチックの何れか1又は2以上を主体とする廃棄物であっても、本発明は適用される。この場合、廃棄物に古タイヤを使用する場合には適当に破砕して処理を行うのが好ましい。また、ヨーグルト、牛乳等の乳製品の場合のように水分を多量に含む有機性



#### [0017]

### 【発明の効果】

請求項1及びこれに従属する請求項3、4記載の廃棄物の処理方法においては、 廃棄物を撹拌しながら無酸素状態で高温蒸気に曝し、炭化させるので、廃棄物に ダイオキシン等の発生源が含まれていても有害物質を発生させる恐れが少なく、 安全かつ効率的に生ごみ等の廃棄物を減量して、しかも炭化させた廃棄物を燃料 用や活性炭用等の炭素材料として有効活用することも可能となる。

請求項2及びこれに従属する請求項3、4記載の廃棄物の処理方法においては、 水分を多量に含む有機性廃棄物を無酸素状態で高温蒸気に曝し、水分を蒸発させ て、さらに炭化させる。これによって無駄に捨てられることの多かったヨーグル トや牛乳等の乳製品、及びこれら乳製品等の製造過程で発生する有機性廃棄物を 効率的に減量して、以降の取り扱いを容易にすると共に、燃料や炭素材としても 使用可能な素材を得ることができる。

特に、請求項3記載の廃棄物の処理方法においては、高温蒸気は特定温度の過熱蒸気を使用するので、生ごみ等を炭化させるのに必要以上のエネルギーや時間を消費することなく、炭化処理を効率的に行うことができる。

また、請求項4記載の廃棄物の処理方法においては、処理後のガスを冷却してガスに含まれる水、油を回収し、回収した水は、高温蒸気を発生させるボイラーに戻すようにするので、回収した水及び油を資源として有効に活用できると共に、汚染源となる物質を処理設備の周囲に放出させることがなく廃棄物の処理に際してクリーンな環境を維持できる。

#### 【図面の簡単な説明】

#### 【図1】

本発明の一実施の形態に係る廃棄物の処理方法を適用する廃棄物処理設備の構成図である。

#### 【図2】

(a)、(b)はそれぞれ実施例1に係る廃棄物処理装置の正断面図及び平面図である。

#### 【図3】

実施例2に係る廃棄物処理装置の説明図である。

#### 【図4】

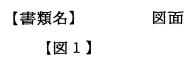
(a)、(b)はそれぞれ実施例3に係る廃棄物処理装置の正断面図及び平面図である。

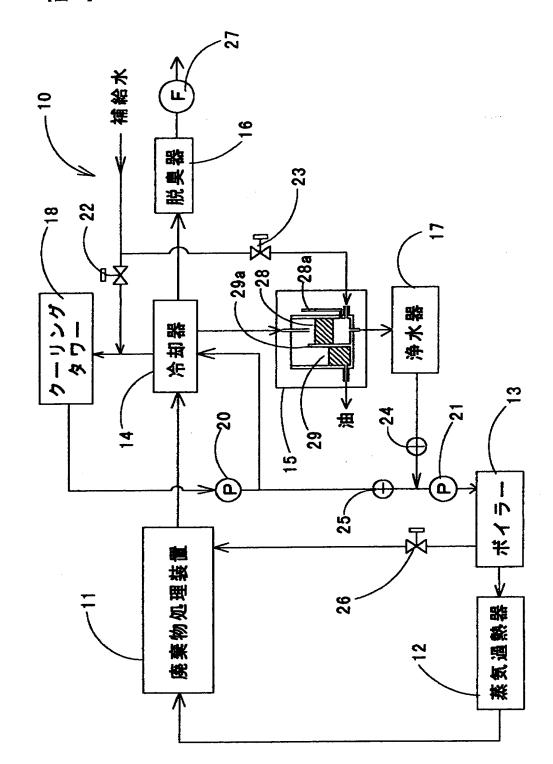
#### 【図5】

(a)、(b)はそれぞれ実施例4に係る廃棄物処理装置の正断面図及び平面図である。

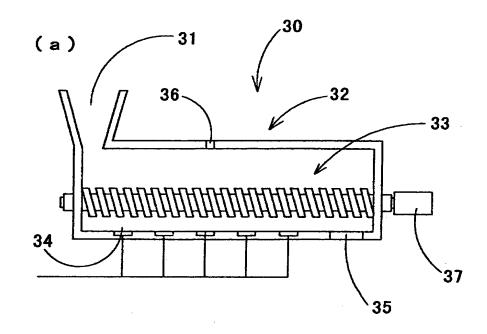
#### 【符号の説明】

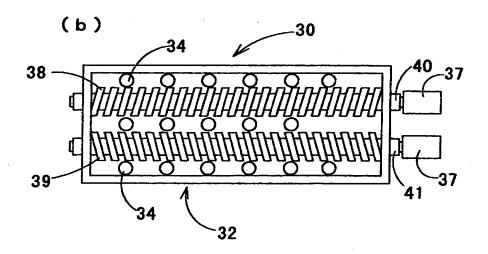
10:廃棄物処理設備、11:廃棄物処理装置、12:蒸気過熱器、13:ボイラー、14:冷却器、15:油分離器、16:脱臭器、17:浄水器、18:クーリングタワー、20:ポンプ、21:ポンプ、22:流量調整弁、23:流量調整弁、24:逆止弁、25:逆止弁、26:流量調整弁、27:排気ファン、28:分離槽、28a:レベル計、29:油槽、29a:分離堰、30:廃棄物処理装置、31:供給口、32:処理容器本体、33:撹拌装置、34:高温蒸気供給部、35:排出口、36:ガス排出口、38:撹拌羽根、39:撹拌羽根、40:回転軸、41:回転軸、50:廃棄物処理装置、51:ベルト、52:コンベア型輸送装置、53:支持部材、54:バケット、60:廃棄物処理装置、61:トレイ、62:回転台、70:廃棄物処理装置、71:トレイ



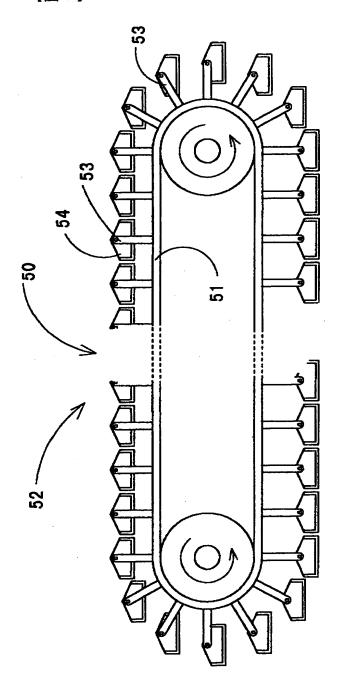


【図2】

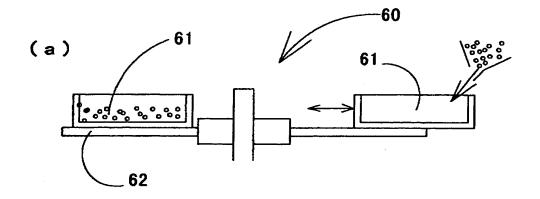


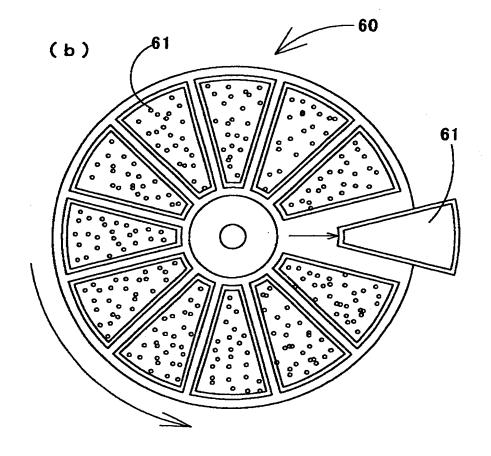


【図3】

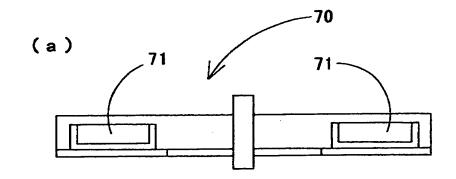


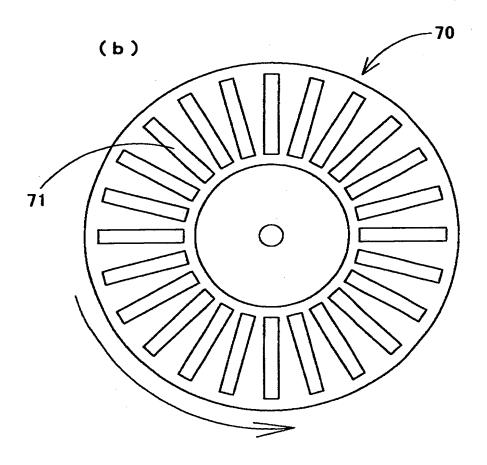
【図4】





【図5】







要約書

【要約】

【課題】 食品工場あるいは一般家庭等で大量に発生する生ごみを主体とする廃棄物や水分を多量に含む有機廃棄物、あるいはその他の廃棄物から有用な燃料となる資源を得ることが可能で、しかも、有毒物質を生成することなく安全かつ、効率的に廃棄物を処理することのできる廃棄物の処理方法を提供する。

【解決手段】 生ごみ、古タイヤ、廃木材、紙おむつ、廃プラスチックの1又は2以上を主体とする廃棄物を撹拌しながら無酸素状態で高温蒸気に曝し、炭化させることにより、ダイオキシン等の有害物質を発生させる恐れがなく、安全かつ効率的に廃棄物を減量して、しかも炭化させた廃棄物を燃料等の用途に有効活用することができる。

【選択図】

図 1

# 認定・付加情報

特許出願の番号

平成11年 特許願 第055798号

受付番号

59900191154

書類名

特許願

担当官

第六担当上席 0095

作成日

平成11年 3月18日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成11年 3月 3日



識別番号

[599029589]

1. 変更年月日 1999年 3月 3日

[変更理由] 新規登録

住 所 福岡県北九州市小倉南区上吉田1丁目7番10号

氏 名 豊田テクノ株式会社

2. 変更年月日 1999年10月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 福岡県北九州市小倉南区上吉田3丁目17番23号

氏 名 豊田テクノ株式会社

